

公共下水道（管路施設等）工事 提出書類様式集

（下水道管路管理センター発注工事用）

（受注者用）

京都市上下水道局
下水道部管理課
（令和6年10月 改訂版）

提出書類様式集

(目次)				(部数, 提出先等)			
項目	書式	様式名又は局様式番号	頁	提出部数		提出時期	提出先等
				正	写し		
1 落札後の契約前							
1-1 建設リサイクル 法関係	説明書（法第12条に基づく説明書）	12条様式	1-1-1	1	-	落札後の契約前 対象工事は、請負工事費500万円以上の工事	・正1部（工事担当課）
	分別解体等の計画等（12条様式の別表3）	12条様式の別表3	1-1-2	1	-		
	分別解体等の計画等（12条様式の別表3の変更様式）（変更時の提出様式）	12条様式の別表3	1-1-3	1	-		
	法第13条及び省令第4条に基づく書面	13条様式	1-1-4	1	1	落札後の契約前 対象工事は、請負工事費500万円以上の工事	・正1部（契約担当課） ・写し1部（工事担当課） （注）落札者は、契約前に発注課の確認をとり契約担当課に提出する。 13条様式は、契約書に添付される。
	法第13条及び省令第4条に基づく書面（13条様式の別紙）	13条様式の別紙	1-1-5	1	1		
	分別解体等の計画等（12条様式の別表3様式）（記入例）	12条様式の別表3	1-1-6	-	-		
2 着手前							
2-1 通知等	着工通知書（鑑）	—	2-1-1	1	1	契約締結後及び変更後速やかに（14日以内）	（※1） ・正1部（工事担当課） ・写し1部（工事担当課） （※1） 「写し1部」の提出図書については、工事担当課決裁後又は監督員欄に押印後に、原則として受注者に1部を返却することとする。検査用図書として保管すること。 以下、「正1部、写し1部」以上の提出図書となっているものについては、原則として同じ取扱いとする。
	請負代金内訳書（部分払がない場合も提出）	様式番号1	2-1-2	1	1		
	工事工程表	様式番号2	2-1-3	1	1		
	現場代理人等通知書（様式下段「注」に記載の書面を添付すること。）	様式番号3	2-1-4	1	1		
	経歴書（様式下段「注」に記載の書面を添付すること。）	様式番号3'	2-1-5	1	1		
	安全管理者通知書	下水1	2-1-6	1	1		
	渉外責任者通知書	下水2	2-1-7	1	1		
	緊急連絡表	参考様式	2-1-8	1	1		
	現場代理人の兼務に係る誓約書	—	2-1-9	1		事前に（兼務する場合に提出）	・工事担当課
	監理技術者の兼務に係る誓約書	—	2-1-10				
2-2 建退共関係	建設業退職金共済組合証紙購入報告書（添付する領収書は原本、1部は写し）	様式番号4	2-2-1	1	1	契約締結後1カ月以内	・工事担当課
	掛金収納書提出遅延理由書	様式番号5	2-2-2	1	1		
	（建退共）不提出理由書（不提出に該当する場合）	様式番号6	2-2-3	1	1		
2-3 下請関係等	下請契約等の通知・変更通知書	—	2-3-1	2	1	下請負契約後速やかに	・工事担当課
	下請契約等の通知・変更通知書の続きの用紙	—	2-3-2	2	1		
	市外業者選定理由書	—	2-3-3	2	1		
	施工体制台帳（鑑）	—	2-3-4	1	1	下請負契約後速やかに	・工事担当課
	施工体制台帳（作成例）	国交省HP	2-3-5	1	1		
	施工体系図（作成例）	〃	2-3-6	1	1		
	再下請負通知書（作成例）	〃	2-3-7	1	1		
	下請契約書面の写し	—	—	-	2		
	作業員名簿（作成例）	国交省HP	2-3-8				
2-4 各保険関係	労働災害保険加入者証の写し又は労災保険成立証明書	—	—	-	2	工事着手前に	・工事担当課
	工事保険加入者証の写し	—	—	-	2		

項 目	書 式	様式名又は 局様式番号	頁	提出部数		提出時期	提出先等
				正	写し		
2-5 コリンズ関係 (受注時)	工事実績情報システム (CORINS) 登録内容確認書 (受注時) の写し	サンプル	2-5-1	-	2	契約締結後10日以内 (土・ 日・祝を除く) に登録し、確 認書が届いて直ぐに (請負工事費500万円以上)	・ 工事担当課
2-6 建設副産物調査	建設副産物情報交換システム (COBRIS) 再生資源利用計画書の写し	コプリス様式 1・イ	2-6-1	-	2	工事着手前に (請負工事費100万円以上)	・ 工事担当課
	建設副産物情報交換システム (COBRIS) 再生資源利用促進計画書の写し	コプリス様式 2・ロ	2-6-2	-	2		
2-7 建設副産物処理 計画 (残土・産 廃関係)	建設発生土処理計画書 ※1 (様式下段「注」に記載の書面を添付すること。)	—	2-7-1	1	1	工事着手前に	・ 工事担当課 ※1: 建設発生土が「指定地処分」の 工事で、搬出先が設計書のとおりの場合 は提出不要
	建設発生土受入承諾書 ※1	—	2-7-2	1	1		
	産業廃棄物処理計画書 (様式下段「注」に記載の書面を添付すること。)	—	2-7-3	1	1		
	産業廃棄物処理業者との契約書及び許可書の写し	—	—	1	1		
	産業廃棄物収集運搬業者との契約書及び許可証の写し	—	—	1	1		
	建設発生土処理報告書 ※1	—	2-7-4	1	1	搬出後に	
2-8 施工計画 使用材料等	施工計画書 (鑑) (局の施工計画書作成マニュアルを参考に作成)	—	2-8-1	1	1	工事着手前に	・ 工事担当課
	変更施工計画書 (鑑)	—	2-8-2	1	1	変更契約後	
	承諾申請書 (承諾図, カタログ等資料添付)	様式番号16	2-8-3	1	1	工事着手前 (又は使用する事前に)	
	資器材使用申請書	様式番号17	2-8-4	1	1	工事着手前 (又は使用する事前に)	
	(参考) 資機材に関する提出書類について	—	2-8-5	-	-		
3 施工時							
3-1 通知等	工事日報	任意 A 4 版	—	1	-	原則翌日	・ 工事担当課
	工事履行報告書 {中間前金払時(5-1-2)の様式参照}	様式番号11	—	1	1	翌月の5日までに	
	工事月報(工事履行報告書に添付)	様式番号11'	3-1-1	1	1	翌月の5日までに	
	立会願	様式番号9	3-1-2	1	1	事前 (7日前) に	
	工事打合簿	様式番号15	3-1-3	1	1	その都度	
	工期延長請求書 (系統図等の添付)	様式番号19	3-1-4	1	2	事前に	
	現場発生品調書	様式番号27	3-1-5	1	1	発生品引渡しの時	
	マンホール鉄蓋処理確認書	—	3-1-6	1	1	処分後速やかに (最終は完成 書類提出時まで)	
	材料確認書	様式番号7	3-1-7	1	1	事前に	
	段階確認書	様式番号8	3-1-8	1	1	事前に	
3-2 建退共関係	(建設業退職金共済制度) 証紙貼付状況報告書	様式番号10	3-2-1	1	1	3 カ月に一度及び完成時提出	・ 工事担当課
	建設業退職金共済制度の適用状況について	—	3-2-2	1	1		
	建設業退職金共済証紙受払簿	—	3-2-3	1	1		
3-3 特例措置	新公共工事設計労務単価の運用に係る「特例措置」に基づく請負 代金額の変更について (請求)	(様式1)	3-3-1	1	1	特例措置適用の際に提出	・ 正1部 (工事担当課) ・ 写し1部 (受注者用)
3-4 インフレスライ	インフレスライド条項の適用に基づく請負代金額の変更について (請求)	(様式2)	3-4-1	1	1	インフレスライド適用の際に 提出	・ 正1部 (工事担当課) ・ 写し1部 (受注者用)
	インフレスライド条項の規定に基づく出来形の確認について (提出)	(様式4-1)	3-4-4	1	1	基準日から14日以内に提出	
	出来形報告書	(様式4-1-①) (様式4-1-②)	3-4-5 3-4-6	1	1	基準日から14日以内に提出	

項 目	書 式	様式名又は 局様式番号	頁	提出部数		提出時期	提出先等
				正	写し		
4 検査等							
4-1 確認検査 (支払いを伴わない部分検査)	確認検査申請書 (確認検査用図書(系統図、図面等)添付)	様式番号21	4-1-1	1	2	検査前に (検査担当課受領後14日以内に検査)	・工事担当課
4-2 部分検査	第〇回部分検査請求書 (部分検査用図書(系統図、図面等)添付)	様式番号22	4-2-1	1	3	検査前に (検査担当課受領後14日以内に検査)	・工事担当課
	部分(第〇回)出来高内訳書の鑑	—	4-2-2	1	3		
	第〇回部分出来高(請求)内訳書	様式番号22'	4-2-3	1	3		
	部分(第1回)出来高請求書(年度割なし用)	—	4-2-4	1	3		
	部分(第1回)出来高請求書(年度割有り用)	—	4-2-5	1	3		
	部分(第n回)出来高請求書(年度割なし用)	—	4-2-6	1	3		
	部分(第n回)出来高請求書(年度割有り用)	—	4-2-7	1	3		
	部分(第1回)出来高請求書(年度割りなし、計算例)	—	4-2-8	—	—		
	部分(第n回)出来高請求書(年度割りなし、計算例)	—	4-2-9	—	—		
(請求時)	請求書 (様式・記入例)	—	4-2-10	1	2	部分検査合格後 (部分検査書類と同時に提出可)	・工事担当課
	第〇回部分出来高(請求)内訳書 (4-2-3ページ様式のもの)	様式番号22'	—	1	2		
(注)	※工場にあるセグメントやボックス・カルバート等を部分出来高の対象とする場合の提出書類については、別途指示する。						
4-3 一部完成検査	一部完成通知書 (検査用図書、系統図・平面図等を添付)	様式番号23	4-3-1	1	2	指定部分の完成の日 (検査担当課受領後14日以内に検査)	・工事担当課
	指定部分引渡書	様式番号24	4-3-2	1	—	指定部分引渡しの時	・工事担当課
	一部完成出来高請求書(部分払いなし)	—	4-3-3	1	3	検査前に (検査担当課受領後14日以内に検査)	・工事担当課
	一部完成出来高内訳書(部分払いなし)	—	4-3-4	1	3		
	一部完成出来高請求書(部分払いあり)	—	4-3-5	1	3		
	一部完成出来高内訳書(部分払いあり)	—	4-3-6	1	3		
(請求時)	請求書 (様式・記入例)	—	4-2-10	1	2	一部完成検査合格後 (一部完成検査書類と同時に提出可)	・工事担当課
	一部完成出来高内訳書	—	4-3-4又は 4-3-6	1	2		
4-4 完成検査	完成通知書	—	4-4-1	1	3	検査前に (検査担当課受領後14日以内に検査)	・工事担当課
	完成出来高請求書(部分払いなし、前払いなし)	—	4-4-2	1	1		
	完成出来高請求書(部分払いなし、前払いあり)	—	4-4-3	1	2		
	完成出来高請求書(部分払いあり、前払いなし)	—	4-4-4	1	2		
	完成出来高請求書(部分払いあり、前払いあり)	—	4-4-5	1	2		
(請求時)	請求書 (様式・記入例)	—	4-2-10	1	2	完成検査合格後 (完成通知書類等と同時に提出可)	・工事担当課 ※債権者登録している場合、口座振替依頼書の提出は不要
	引渡書	様式番号29	4-4-6	1	—	完成検査合格後直ちに (完成通知書類等と同時に提出可)	・工事担当課

項 目	書 式	様式名又は 局様式番号	頁	提出部数		提出時期	提出先等
				正	写し		
5 前金払							
5-1 中間前金払	認定請求書	中間前金 第2号様式	5-1-1	1	1	中間前払金の支払いを請求する 前	・ 工事担当課
	工事履行報告書	様式番号11	5-1-2	1	1		
	工事履行報告書（記入例）	様式番号11	5-1-3	-	-		
6 その他							
6-1 各報告等	工事故報告書	様式番号18	6-1-1	1	1	発生後直ちに	・ 工事担当課
	休暇体制報告書	参考様式	6-1-2	1	-	年末年始休暇、夏期休暇、 ゴールデンウィーク休暇等の 事前に	
6-2 コリンズ関係 （完了時）	工事実績データ（CORINS・コリンズ）登録内容確認書（完了時） （注）変更・訂正時についても登録し提出	—	—	-	2	工事完了後10日以内に登録し 確認書が届いて直ちに （請負工事費500万円以上）	・ 工事担当課
6-3 建設副産物調査	再生資源利用実施書（COBRIS・コプリス）の写し	コプリス 様式 1	6-3-1	-	2	工事完了後の完成検査までに （請負工事費100万円以上）	・ 工事担当課
	再生資源利用促進実施書（COBRIS・コプリス）の写し	コプリス 様式 2	6-3-2	-	2		
	（記入例）再生資源利用実施書（COBRIS・コプリス）の写し	—	6-3-3	-	-		
	（記入例）再生資源利用促進実施書（COBRIS・コプリス）の写し	—	6-3-4	-	-		
（備考）	（1） この様式集は、下水道管路管理センター（技術係）が発注担当課及び工事担当課とする土木工事に適用する。						
	（2） 各様式の使用にあたっては、ページ番号及び様式番号を削除し使用すること。						
	（3） 工事担当課へ「正・写し」で2部以上の提出となっている図書については、原則として工事担当課決裁後又は監督員欄押印後に、受注者に写し1部を返却することとする。受注者は、紛失等がないよう保管し当局の検査用図書とすること。 また、完了検査終了後は、工事書類一式として工事担当課に引き渡しすること。						
	（4） 原本が1部の書類については、その原本が添付された図書を当局の保管図書とします。 （例：建退共掛金領収書、労災保険成立証明書、土砂受入承諾書、産廃受入承諾書、マンホール蓋処理確認書等が添付されている図書）						
	（5） この様式集に掲載している図書以外にも、工事の進捗等に伴い必要となる提出図書があります。 （例：工事写真、各材料納品書、各試験成績書、道路使用等各種許可申請用図書、変更図書、マニフェスト票、工事周知用図書、完成図、道路管理者提出用工事写真等）						
	（6） この様式集の適用は、令和6年10月1日以降に契約した工事からとする。						

説 明 書

令和 年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者 上下水道局長

氏名 (法人にあたっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 ー) 電話番号 ー ー

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定により、対象建設工事に係る分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 説明内容 添付資料のとおり

4. 添付資料

①別表 (別表1～3のうち該当するものに必要事項を記載したもの)

☐別表1 (建築物に係る解体工事)

☐別表2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐別表3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②工程の概要を示す資料 (できるだけ図面、表等を利用する。)

☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()			
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材			
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	※ 必ず最新の書式を確認の上、 用いてください。			
	周辺状況				
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約_____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係(解体・維持・修繕工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無		
	その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設		仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	②土工		土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎		基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造		本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 ()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()			
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
			☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(建設リサイクル法) 12条様式「別表3」

分別解体等の計画等

変更箇所	☐	工作物の構造 (解体工事のみ)	☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()		
	☐	工事の種類	☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()		
	☐	使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)	☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		
	☐	工作物の状況	築年数_____年 その他()		
	☐	工作物に関する調査の結果	周辺状況 周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約_____m その他()		
	☐	工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	☐		作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()	
	☐		搬出経路	※ 必ず最新の書式を確認の上、 用いてください。	
	☐		特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	☐ 有 () ☐ 無	
	☐		他法令関係(解体・維持・修繕工事のみ) 石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無	
☐	☐	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	☐	工程	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	☐	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	☐	工事の工程の順序 (解体工事のみ)	☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
	☐	工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)	トン		
	☐	廃棄物発生見込み 特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
☐	☐ コンクリート塊			☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐	☐ アスファルト・コンクリート塊			☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐	☐ 建設発生木材			☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
☐	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
☐	備考				

(建設リサイクル法) 12条様式「別表3」

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(1 3 条様式) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合に契約書に添付する書面

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 3 条
及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第 4 条
に基づく書面 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土
木工事等) の場合)

※ 必ず最新の書式を確認の上、用いてください。

1 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎工 (杭基礎等)	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※ 該当項目の□にレを記入

2 解体工事に要する費用 _____ 円 (税込み)
(受注者の見積金額)
注) 解体工事の場合のみ記入する。

3 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 _____ 別紙のとおり
(特定建設資材廃棄物について記載されていればよい)

4 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 _____ 円 (税込み)
(受注者の見積金額)

(13条様式)
別紙

[illegible]

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等				
工作物の構造 (解体工事のみ)		□鉄筋コンクリート造 □その他()		
工事の種類		☒ 新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 ☐ 電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 ☒ その他(宅地造成工事)		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 □商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約 <u>6</u> m その他(道路及び水路現状一部変更工事)		
工作物に関する調査及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☒ 十分 □不十分 その他()	
	搬出経路		障害物 □有() ☒ 無 前面道路の幅員 約 <u>6</u> m 通学路 ☒ 有 □無 その他()	
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		・有害物質の適正処理に関すること ・近隣対策及び諸官庁への手続に関する こと などを記入してください。	
	他法令関係(解体・維持・修繕工事の)	☐ 有 ☐ 無		
	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法・石綿則)	☐ 有 ☐ 無		
その他	特定建設資材への付着(□有 □無) ☐ 有 ☐ 無			
石綿以外の有害物質の有無、埋蔵文化財調査等があれば記入してください。		無し	近隣説明等実施〇月〇日	
工程ごとの作業内容及び解体方法	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設	仮設工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 (仮舗装)	その他の工事 ☒ 有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における③→④→⑤の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
		☒ コンクリート塊	100 トン	☐ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☒ アスファルト・コンクリート塊	120 トン	☐ ① ☒ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
		☒ 建設発生木材	3 トン	☐ ① ☐ ② ☒ ③ ☒ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

令和 年 月 日

着 工 通 知 書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記のとおり着工しますので、通知します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請 負 金 額 ￥○○○, ○○○, ○○○－
- 4 請負契約年月日
- 5 契 約 番 号 第 号
- 6 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

請 負 代 金 内 訳 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

工 事 名

契約年月日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、
厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円) ※ 1

注 契約年月日、工期は直近の契約内容を記入すること。
※ 1 に金額を必ず記載すること。(変更時は記入不要)
※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名 (署名または押印含む) すること。

令和 年 月 日

工 事 工 程 表

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

工 種	種 別	月	月	月	月	月	月	月	月	月

注 工期は直近の契約工期を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 2

現場代理人等（監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者、専門技術者）**通知書・変更通知書**

令和 年 月 日

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地

商号又は名称

代表者名

現場代理人

☐現場代理人

☐監理技術者

下記工事について、以下のとおり ☐監理技術者補佐 を決定・変更したので、工事請負

☐主任技術者

☐専門技術者

契約書に基づき、別紙経歴書を添えて通知します。

記

契 約 番 号	No.	契 約 年 月 日	令 和 年 月 日
工 事 名			
工 事 場 所			
請 負 代 金 額	円（税込）		
下 請 代 金 総 額	（見込）円（税込）		

* 上記の「下請代金総額」には、一次下請のうち建設業法第2条第1項に定める建設工事（警備、資材、運搬、調査等の契約は対象外。）に係る代金の合計額（提出時点での見込額で可）を記載すること。

なお、下請代金総額が5千万円（建築一式工事は8千万円）以上となる場合には、特定建設業許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を配置しなければならないことに留意すること。

現場代理人	氏 名	生年月日
☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者	氏 名	生年月日
☐ 監理技術者 補佐 ☐ 専門技術者	氏 名 専門技術者は担当する専門工事	生年月日

注1 現場代理人及び技術者は、いずれも受注者と引き続き3箇月以上の直接的雇用関係にあること。

注2 監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者は、技術者配置予定調書と同じ者を記載すること。

注3 現場代理人が他の工事の現場代理人を兼務する場合は、「現場代理人の兼任に係る誓約書」（別紙様式）を提出すること。

注4 監理技術者が他の工事（京都市上下水道局特例監理技術者運用基準で定める工事に限る。）の監理技術者を兼任する場合は、「監理技術者の兼任に係る誓約書」（別紙様式）を提出すること。

注5 専門技術者は、建設業法第26条の2に規定する者で、該当する場合に記載すること。

注6 共同企業体の場合の受注者欄は、共同企業体名及び代表構成員の商号、所在地及び代表者名とし、構成員ごとに作成して同時に提出すること。

注7 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

注8 変更通知書には、変更理由（様式不問）を添付すること。

様式番号 3

経 歴 書

令和 年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

住 所

氏 名

生年月日

年 月 日

工事請負契約書に基づき

- ☐ 現場代理人
☐ 監理技術者
☐ 監理技術者補佐
☐ 主任技術者
☐ 専門技術者

の経歴書を提出します。

1 学歴 (最終学歴)

年 月 ()

2 資格

年 月 ()

3 職歴

年 月 ()

年 月 ()

年 月 ()

4 工事経歴

年 月 ()

年 月 ()

年 月 ()

注1 学歴 (最終学歴) は、専攻科目まで記載すること。

注2 資格は、法令による免許・資格等の名称、等級、種別及び登録 (合格) 番号を記載し、それを証明する書面の写しを添付すること。

注3 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の表裏両面の写しを添付すること。(裏面に監理技術者講習修了履歴の記載がない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証を添付すること。)

注4 現場代理人と技術者が異なる場合は、現場代理人が引き続き3箇月以上の直接的雇用関係にあることが確認できる書類の写しを添付すること。(代表者が自ら現場代理人となる場合は不要。)

注5 実務経験による技術者にあつては、実務経験証明書を添付すること。

注6 工事経歴は、工事名及び現場代理人・監理技術者・主任技術者等の役職を記載すること。

注7 □内には、該当する項目に✓を記入すること。

注8 情報共有システムを用いない場合は、氏名欄に記名 (署名または押印含む) すること。

様式番号 3'

令和 年 月 日

安全管理者(決定・変更)通知書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現場代理人名

下記のとおり安全管理者を定めましたので、通知します。

記

安全管理者

工 事 名

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契約年月日 令和 年 月 日 (当初 令和 年 月 日)

工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、氏名欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号（下水1）

令和 年 月 日

渉外責任者(決定・変更)通知書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人名

下記のとおり渉外責任者を定めましたので、通知します。

記

渉外責任者

工 事 名

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

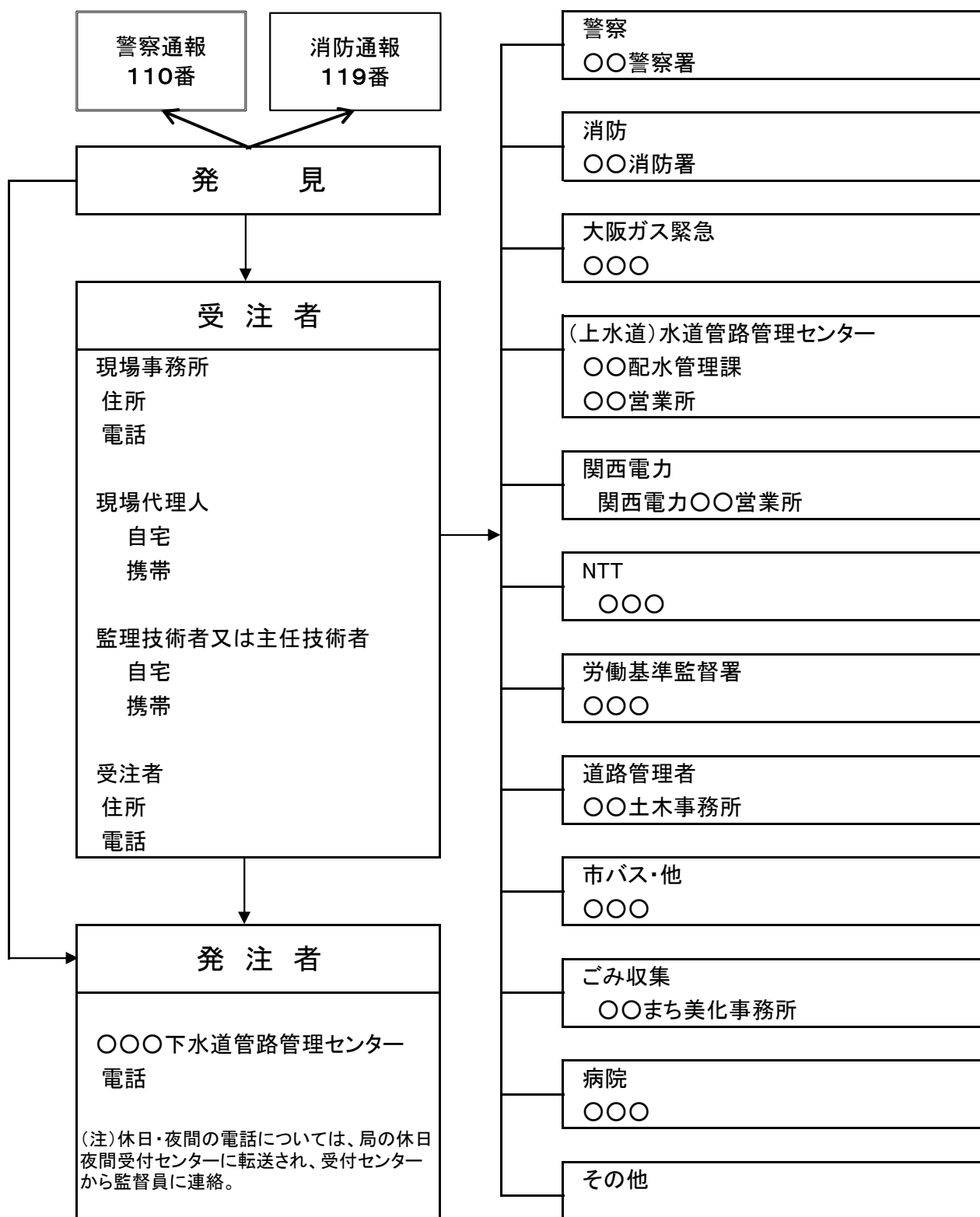
契約年月日 令和 年 月 日 (当初 令和 年 月 日)

工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、氏名欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号（下水2）

緊急連絡表(参考様式)



※関係連絡先は、工事場所及び工事内容等に応じて変更又は追加すること。

現場代理人の兼任に係る誓約書

年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者
上下水道局長

所在地
商号又は名称
代表者名

以下の現場代理人について、他の工事と兼任することとしたいため、下記2のとおり誓約します。

なお、兼任する下記3の工事に関し、発注者の事前承認を得ることなく、本書に記載の内容に反する事実が明らかとなった場合には、競争入札参加停止等のいかなる措置を受けても異議を申し立てません。

1 他の工事と兼任する現場代理人

現場代理人氏名	
---------	--

2 誓約事項

- 上記現場代理人が従事する工事は3に記載のとおりであり、他に従事する工事現場はなく、当該従事役職には、常駐又は専任の義務は課されていない。
- 3の工事期間中、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に一切の支障を生じさせず、かつ、工事担当課との連絡体制を常に確保する。
- 工事担当課が常駐を求めた場合は、直ちに現場代理人を常駐させる。

3 1の現場代理人が従事する工事（3件まで）

工事名	
工事場所	
発注者（部署）	（ ）
契約工期	年 月 日 から 年 月 日まで
請負金額	円（税込）
従事役職	現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門）

工事名	
工事場所	
発注者（部署）	（ ）
契約工期	年 月 日 から 年 月 日まで
請負金額	円（税込）
従事役職	現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門）

工事名	
工事場所	
発注者（部署）	（ ）
契約工期	年 月 日 から 年 月 日まで
請負金額	円（税込）
従事役職	現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門）

※この誓約書は、上記の工事を担当するすべての当局工事担当課に提出すること。

（令和5年4月）

監理技術者の兼任に係る誓約書

年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者
上 下 水 道 局 長

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

下記1の監理技術者について、複数の工事を兼任することとしたいので、下記2のとおり誓約します。

なお、兼任する下記3の工事に関し、発注者の事前承認を得ることなく、本書に記載の内容に反する事実が明らかとなった場合には、競争入札参加停止等のいかなる措置を受けても異議を申し立てません。

1 複数の工事の兼任を希望する監理技術者（特例監理技術者）

監 理 技 術 者 氏 名	
---------------	--

2 兼任に係る誓約事項

- (1) 上記の者が下記3の工事において従事する役職には、常駐又は専任の義務は課されていませんが、各工事に記載する監理技術者補佐は、当該工事に専任で配置します。
- (2) 工事期間中、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に一切の支障を生じさせず、かつ、工事担当課との連絡体制を常に確保します。

3 1の監理技術者が兼任する工事

(1) 今回新たに契約する工事

工 事 名	
工 事 場 所	
発 注 者 (部 署)	()
契 約 工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
請 負 金 額	円 (税込)
監 理 技 術 者 補 佐	

(2) 既に発注者から承認を受けている工事

工 事 名	
工 事 場 所	
発 注 者 (部 署)	()
契 約 工 期	年 月 日 から 年 月 日まで
請 負 金 額	円 (税込)
監 理 技 術 者 補 佐	

※ この誓約書は、上記の工事を担当するすべての工事担当課に提出してください（京都市上下水道局以外の発注者を除く。）。

令和 年 月 日

建設業退職金共済組合証紙購入報告書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

記

工 事 名		契約年月日	令和 年 月 日
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	請負代金額	円
共済証紙購入金額	円		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

注 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、大手事業主に雇われる場合は青色

※ 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出する場合、原本貼付後のデータを添付。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

(建設業退職金共済制度) 掛金収納書提出遅延理由書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

契約年月日 令和 年 月 日

請負代金額 円

上記工事の建設業退職金共済掛金収納書の提出が遅延しますので、下記のとおり報告致します。

記

購入予定年月日 令和 年 月 日

提出遅延理由

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名(署名または押印含む)すること。

(建設業退職金共済制度) 不提出理由書

(宛先) 京都市公営企業管理者 上下水道局長	令和 年 月 日
受注者の所在地 (法人にあっては、主たる事業所の所在地)	商号又は名称 (法人にあっては、主たる名称及び代表者名) 現場代理人

工 事 名		契約年月日	令和 年 月 日
工 期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	請負代金額	円
上記工事について、建設業退職金共済制度の対象となる被共済者がなく、かつ、退職金制度に加入しておりますので、お届けします。			
加 入 し て い る 退 職 金 制 度	☐ 中小企業退職金共済 ☐ 自社独自の退職金共済制度 ☐ 同業者等で作る退職金共済制度 ☐ その他 ※中小企業退職金共済以外の場合は、名称及び加入番号を記入してください。 名 称 加入番号		

注 該当する□にレを記入してください。

※適格年金制度（年金規約（規程））、厚生年金基金制度等

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

下請負契約等通知書・変更通知書

年 月 日

(あて先) 京都市公営企業管理者
上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

下記工事について、下請負契約等を行い、又は変更しますので、契約書の規定に基づいて通知します。

記

契約番号		当初契約年月日	年 月 日
工事名			
工事場所			
元請金額	円 (税込)		
下請予定金額	円 (税込)		

※ 上記の「下請予定金額」欄には、建設業法上の建設工事に係る1次下請を予定する金額を記載してください。(警備、資材納入、リース、運搬、測量、調査等は、対象外)

なお、下請金額が5千万円(建築一式工事では8千万円)以上となる場合は、法令上、特定建設業許可及び監理技術者の配置が必要です。

商号又は名称 (工事以外を含む。)	担当工事・ 業務の内容	下請 次数	下請予定金額 (円・税込)	社会保険 加入状況	本店(主たる事務所) が市外の場合	変更の 有無
		次		☐ 加入 ☐ 未加入 ☐ 適用除外	☐ 市外 (理由書添付)	☐ 有
		次		☐ 加入 ☐ 未加入 ☐ 適用除外	☐ 市外 (理由書添付)	☐ 有
		次		☐ 加入 ☐ 未加入 ☐ 適用除外	☐ 市外 (理由書添付)	☐ 有
		次		☐ 加入 ☐ 未加入 ☐ 適用除外	☐ 市外 (理由書添付)	☐ 有
		次		☐ 加入 ☐ 未加入 ☐ 適用除外	☐ 市外 (理由書添付)	☐ 有

※ 下請負人の一覧は、工事以外の業種についても施工体制台帳の対象範囲としている下請人については記載してください。

※ 市外業者を下請負人とするときは、下請次数にかかわらず市外業者選定理由書を添付してください。

※ 工事担当課に2部提出し、記載事項に変更等がある場合も同様に速やかに提出してください。

※ 記入欄が足りない場合は、用紙を追加し、できるだけ両面印刷してください。

※ 「社会保険加入状況」欄は、受注者が下請人の加入状況を確認して記載すること(雇用保険・健康保険・厚生年金保険のうち1つでも加入していないものがある場合は「未加入」に○をしてください)。

(令和7年2月)

市外業者選定理由書

年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者
上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

市外業者を下請負人に選定しましたので、下記のとおり報告します。

記

契約番号		当初契約年月日	年 月 日
工事名			
工事場所			

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

- ※ 下請契約を締結する場合は、京都市内に本店（主たる事務所）がある中小企業の中から選定するよう努めてください。
- ※ 下請次数にかかわらず、市外業者を選定する場合に作成して下請負契約等通知書・変更通知書に添付してください。
- ※ 変更の場合は新たに下請契約を締結する市外業者のみ記入してください。
- ※ 記入欄が足りない場合は、用紙を追加し、できるだけ両面印刷してください。

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

下請負人の商号又は名称	
下請負人の所在市区町村名	
市外業者（本店（主たる事務所）が市外にある業者）を下請負人に選定した具体的理由	

令和 年 月 日

施 工 体 制 台 帳

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
現場代理人氏名

下記の工事について、別紙のとおり施工体制台帳を作成したので提出します。

記

工 事 名

工 事 場 所 京都市 区 町 他 地内

工 期 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

施工体制台帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の可 許	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容					
発注者 及び 住 所					
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日		

契 約 所 営 業	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
-----------------	--	-------------------	--

監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名		権限及び意見 申 出 方 法	
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代 表 者 名	
住 所			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の可 許	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外	加入 適用除外	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名			安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名	
主任技術者名		専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容			専門技術者名	
			資格内容	
			担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

参考

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

令和 年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住所

元請名称

会社名

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容					
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外			
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
現場代理人名			雇用管理責任者名		
権限及び 意見申出方法			専門技術者名		
主任技術者名	専任 非専任		資格内容		
資格内容			担当工事内容		

一号特定技能外 国人の従事の 状況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	----------	----------------------------	----------	----------------------------	----------

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名			
住所 電話番号					
工事名称 及 工事内容					
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外			
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名		
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名		
資格内容		専門技術者名		
		資格内容		
		担当工事内容		

外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
------------------------	----------	------------------------	----------

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日		
	氏名			年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日				
	技能者ID									雇用保険			
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									
				年 月 日							年 月 日		
													年 月 日
				歳									

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ①現 現場代理人 ②作 作業主任者 ((注) 2.) ③女 女性作業員 ④未 18歳未満の作業員
- ⑤主 主任技術者 ⑥職 職 長 ⑦安 安全衛生責任者 ⑧能 能力向上教育 ⑨再 危険有害業務・再発防止教育
- ⑩習 外国人技能実習生 ⑪就 外国人建設就労者 ⑫1特 1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 1 0. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 1 1. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

☆1枚目のみサンプルとして添付。
☆提出は全ページとする。

受付年月日 2011年10月06日
登録年月日 2011年10月06日
登録番号 4004169961
照会番号 S000662960

登録内容確認書 (工事实績)

株式会社コリンズテクリス建設

御中

以下の内容は財団法人日本建設情報総合センターに工事实績として登録されていることを確認しました。

処理区分 受注登録
履歴情報 受注登録 2011年10月06日

登録内容

工事实績データ (契約データ)

登録番号	4004169961
自社が請け負った一体的先行契約工事 のコリンズ登録番号	
コリンズ登録義務の有無	有り
件名	赤坂地区舗道修繕工事
対象水系・路線名称	
請負金額	50,000,000 円
工期	西暦 2011年01月01日 ~ 西暦 2011年12月31日
発注機関情報	
発注機関名	株式会社コリンズテクリス建設
郵便番号	111-1111
住所	東京都港区赤坂 9-9-9
電話番号	11-1111-1111
FAX番号	11-1111-1112
実績内容確認年月日	西暦 2011年10月01日
実績内容確認担当者所属部署名	契約課
実績内容確認担当者氏名	発注 太郎
実績内容確認担当者氏名 (カナ)	ハツチュウ タロウ
実績内容確認担当者メールアドレス	ct7d00@jacic.or.jp
設計書コード	
契約形態	一般競争入札方式
受注形態	単独

1.工事概要

発注機関名

261000.京都市 上下水道局 ○○部

発注担当者チェック欄

担当者

TEL

加盟団体名

請負会社名

建設事務所または
建設工事事業所

会社所在地

記入年月日

令和 年 月 日

工事責任者

調査票記入者

TEL

FAX

工事名

○○○○工事

請負金額

(税込)

口

工事施工場所

26100.京都市 京都市

工事種類

上・下水

工期(開始)

令和 年 月 日

工期(終了)

令和 年 月 日

工事概要等

施工条件の内容

建設面積

m²

階数(地上)

階

延床面積

m²

階数(地下)

階

構造

使途

2.建設資材利用計画

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利 用 状 況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）				再生資源 利用率 (B)/(A)×100
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の名称	再生資材利用量(B)
特定建設資材	コンクリート			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	木材			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	アスファルト混合物			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	土砂			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
その他建設資材	砕石			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	塩化ビニル管・継手			(kg)					(kg)
		合 計		(kg)					(kg)
	石膏ボード			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	その他の建設資材			(トン)					(トン)
		合 計		(トン)					(トン)
	※必ず最新の書式を確認の上、用いてください。 (建設リサイクル法)								

2.建設副産物搬出計画

現 場 外 搬 出 に つ い て															再生資源利用 促進率 (⑤/④)(%)
建設副産物の種類 場外搬出時の 性状	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現 場 内 利 用		減 量 化		搬 出 先 名 称	区分	施工条件 の内容	搬 出 先 場 所 住 所	運搬距離	搬出先の 種類	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源 利用促進量	
		用途	②利用量	うち現場内 改良分	減量法										
特 定 建 設 廃 棄 物	コンクリート塊	(トン)	(トン)	(トン)			搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	(注、骨材として大量使用 が前提となるもの)	(トン)	(トン)	(トン)			搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
		アスファルト・ コンクリート塊	(トン)	(トン)	(トン)			搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)
	その他がれき類	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	建設発生材料等 (土木、陸揚材などが廃 棄物となったもの)	(トン)	(トン)	(トン)			搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
		建設汚泥	(トン)	(トン)	(トン)			搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)
	金属くず	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	腐食化ビニル管 ・線手	(kg)					搬出先1 搬出先2			km		(kg)	(kg)	(kg)	
	廃プラスチック (埋化ビニル管・ 線手を除く)	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	廃石膏ボード	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
建 設 廃 棄 物	紙くず	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	アスベスト (飛散性)	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	その他の分別 された廃棄物	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	混合状の廃棄物 (建設混合廃棄物)	(トン)					搬出先1 搬出先2			km		(トン)	(トン)	(トン)	
	第一種 建設発生土	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	
	第二種 建設発生土	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	
	第三種 建設発生土	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	
	第四種 建設発生土	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	
	減量土 (建設汚泥を除く)	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	
	合計	(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))			搬出先1 搬出先2			km		(t(山内3))	(t(山内3))	(t(山内3))	

※必ず最新の書式を確認の上、用いてください。

(建設リサイクル法)

令和 年 月 日			
(宛先) 京都市公営企業管理者 上下水道局長			
受注者 所 在 地 商号又は名称 現場代理人氏名			
建設発生土処理計画書			
工 事 名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
区 分	建設発生土 予定数量	受入地の土地所有者の 住所及び氏名	運搬距離
建設発生土	(m ³)		(km)
現場代理人	住 所		
	氏 名	TEL	
建設発生土受入場所(略図)			

- (注) 1 工事場所から受入場所までの運搬経路を赤線で示した搬出経路図を添付すること。
2 受入場所が受注者の所有でない場合は、所有者の承諾書を添付すること。
3 受入場所が風致地区内の場合は、許可書の写しを添付すること。
4 受入地先の写真を添付すること。

令和 年 月 日

建設発生土受入承諾書

〇〇 (受注者) 〇〇 様

(承諾者)所在地

商号又は名称

現場代理人

工事名

工事場所

標記工事で発生する土砂の受入を、下記のとおり承諾します。

記

1 受入場所

2 受入土量 m³

3 受入期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 条 件

令和 年 月 日			
(宛先) 京都市公営企業管理者 上下水道局長			
受注者 所 在 地 商号又は名称 現場代理人氏名			
建設発生土処理報告書			
工 事 名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
区 分	建設発生土 実績数量	受入地の土地所有者の 住所及び氏名	運搬距離
建設発生土	(m ³)		(km)
現場代理人	住 所		
	氏 名	TEL	
建設発生土受入場所(略図)			

- (注) 1 建設発生土処理計画書から受入地に変更がない場合は、受入地の略図は省略可。
 2 実績数量の根拠が分かる土量計算書を添付すること。

令和 年 月 日

施 工 計 画 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地

商号又は名称

現場代理人氏名

下記の工事について、別紙のとおり施工計画書を作成したので提出します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

変 更 施 工 計 画 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地

商号又は名称

現場代理人氏名

下記の工事について変更があったため、別紙のとおり変更施工計画書を作成したので提出します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

承 諾 申 請 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
現場代理人氏名

下記の事項について承諾を申請します。

記

工 事 名

承諾申請事項

上記について承諾する。

令和 年 月 日

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。ただし、監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

令和 年 月 日

資器材使用申請書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
現場代理人氏名

下記の事項について申請します。

記

工 事 名

契約年月日 令和 年 月 日

資 器 材 名

種 別

規 格 番 号

添付図書類

図 面

製造工場認定書（写し）

注 資器材の種類が多い場合は、別紙にて記入すること。

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

参考

資器材に関する提出書類について

1 資器材使用申請書を提出する資器材

① 日本下水道協会認定工場で製造された日本下水道協会認定資器材

当局の下水道用資器材仕様書（以下仕様書という）に定めた認定資器材（Ⅰ類、Ⅱ類）

ヒューム管、塩ビ管、FRPM 管、ダクタイル鋳鉄管、陶管、下水道用鋼管
組立人孔、塩ビ榫・人孔、人孔鉄蓋、下水道用ポリエチレン管等

② 当局が検査を行う認定外工場で製造された下水道協会認定資器材

③ 仕様書に「その他の資器材」として定めた認定外資器材

規格・品質は、仕様書附則 2～8 による。

コンクリート製品：L 型塊、基礎塊、掃除枳蓋・縁塊、雨水枳蓋・縁塊・壁塊、人孔斜壁・直壁、人孔床版、境界杭、雨水枳表示杭、溝蓋

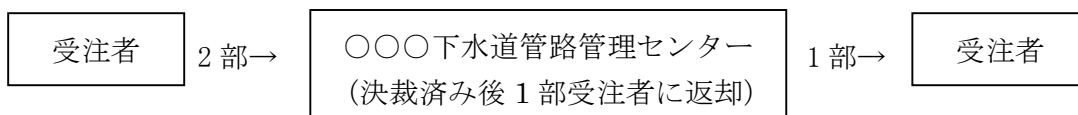
グレーチング製品：雨水枳蓋、取入枳蓋、横断溝蓋、第 2 号雨水枳蓋

その他：足掛金物、鋼製カラー

- ・ 上記の製品でも仕様が異なるものは承諾申請書とする。
- ・ 京都市型鉄蓋については京都市仕様としてメーカー毎に確認検査を行っており（別紙 1）、検査済み、または検査を行う場合に資器材使用申請書として申請する。
- ・ 推進工事のマシンは資器材使用申請書とする。
- ・ シールド工事中用セグメント及びボックスカルバートは承諾申請書とする。
- ・ 資器材が多い場合はリストを添付し一括して提出することが出来る。
- ・ 日本下水道協会認定資器材は規格番号（JSWAS A-1 等）を記入すること。

④その他

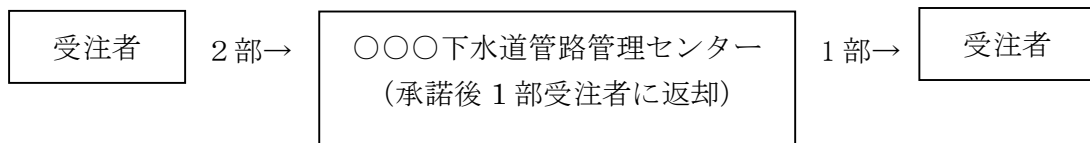
- 1) 生コンクリート
- 2) 鉄筋
- 3) 基礎・埋戻材料（砂、碎石等）
- 4) アスファルト舗装材料（アスファルト合材等）
- 5) 薬液注入工に使用する材料
- 6) 裏込材料
- 7) 仮設材料（H 鋼、矢板、ライナープレート等）
- 8) その他特に重要でない資器材



尚、出来るだけまとめて提出してください。（現場代理人名で可）

2 承諾申請書を提出する資器材

- ①当局が検査を行わない認定外工場で製造された下水道協会認定資器材
- ②仕様書に「その他の資器材」として定めていない認定外資器材
下水道資器材のうち通常の下水道工事で使用しない特殊な材料。
復旧工事等に使用する下水道資器材以外の材料。
その他。
- ③シールド工事用セグメント（シール材含む）、シールド機及びボックスカルバート



- ・ 資器材ごとに提出する。

畢月婊

[illegible]

注 本様式は、工事履行報告書に添付して提出すること。なお、実施工程表の提出により、工事月報に代えることができる。

令和 年 月 日

立 会 願

下記について、立会をお願いします。

記

工事名	
立会項目	
立会箇所	
立会希望年月日	
その他	

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印含む）すること。
ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

工 事 打 合 簿

発議者		☐ 発注者	☐ 受注者	発議年月日		令和 年 月 日	
発議事項		☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他（ ）					
工事名							
(内容)							
添付図		葉、その他添付図書					
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日					
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他（ ） 令和 年 月 日					

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印含む）すること。
ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

令和 年 月 日

工 期 延 長 請 求 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

工事請負契約書に基づき工期の延長を請求します。

工 事 名

契約年月日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

延 長 工 期 終期日の翌日 から 令和 年 月 日 まで

延 長 理 由

注1 延長理由は具体的に記入するとともに、参考となる書類を添付すること。

注2 工事完成保証人を立てている場合は、受注者との連名による請求とすること。

注3 契約年月日、工期は直近の契約内容を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 19

令和 年 月 日

現場発生品調書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
現場代理人氏名

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単位	数量	摘 要

注 契約年月日は直近の契約年月日を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 27

令和 年 月 日

マンホール鉄蓋処理確認書

(宛先) 京都市公営企業管理者 上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
現場代理人氏名

工 事 名			
工事場所			
工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
マンホール 鉄 蓋	数 量	(鉄蓋)	枚
		(受枠)	個
		(転落防止梯子)	個
	処 分 量	(kg) (計量設備のある場合記入)	
処 分 先	上記のマンホール鉄蓋を受け入れたことを証明します。		
	令和 年 月 日		
	☐ 自社で(解体・融解)処理します。		
	☐ 他社で(解体・融解)処理とします。		
	他社で処理する場合の会社名及び住所		
	〔 会社名		
	住 所		
	〕		
	(受入者) 所 在 地		
	商号又は名称		
	代 表 者 名		
	印		

- (備考) 1 処分先の該当する□欄に「レ」を入れ、解体・融解のどちらかに○を入れる。
2 他社で処理の場合、処理する会社名及び住所を記入する。

令和 年 月 日

材 料 確 認 書

下記について、材料確認をお願いします。

記

工事名								
材料名	品 質 規 格	単位	搬入 数量	確 認 欄				備考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印含む）すること。ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

令和 年 月 日

段 階 確 認 書

下記について、段階確認をお願いします。

記

工事名					
種 別	細 別	確 認 項 目	確 認 予 定 時 期	確 認 欄	
				確 認 日	確 認 者 署 名 押 印

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印含む）すること。ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと

令和 年 月 日

(建設業退職金共済制度) 証紙貼付状況報告書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

契約年月日 令和 年 月 日

請 負 代 金 額 円

上記工事の建設業退職金共済制度における、証紙の貼付状況を下記のとおり報告します。

記

確 認 年 月 日 末日現在

証紙貼付延枚数 枚

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または捺印）

様式番号10

令和 年 月 日

建設業退職金共済制度の適用状況について

受注者 所在地
商号又は名称
現場代理人氏名

工 事 名	
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 日	令和 年 月 日
工 期	自 令和 年 月 日 ～至 令和 年 月 日

令和 年 月 日 現在		
延労働者数		人
共 済 証 紙	購入額	円
	交付額	円
就労者数		人
建退共の 対象者数		人
建退共手帳 対象所有者数		人

〈3ヶ月に一度及び完成時提出〉

令和 年 月 日

建設業退職金共済証紙受払簿

受注者 所 在 地
商号又は名称
現場代理人氏名

工 事 名

工 事 場 所

工 期 自 令和 年 月 日 ～ 至 令和 年 月 日

年 月 日	購入枚数	貼付枚数	残 数
合 計			

<3ヶ月に一度及び完成時提出>

令和 年 月 日

(あて先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

新公共工事設計労務単価の運用に係る「特例措置」に基づく請負代金額の変更に
ついて（請求）

下記工事について、請負代金額の変更に係る協議を請求します。

請負代金額の変更に当たっては、当該契約に従事する労働者に対し、社会保険料相当額の適切な支払を行うとともに、下請契約についても、社会保険料相当額を適切に含んだ額による契約を締結します。

記

1 工 事 名

2 工事場所

3 請負代金額 金 円

4 契 約 日 令和 年 月 日

5 工 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

(あて先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

インフレスライド条項の適用に基づく請負代金額の変更について（請求）

下記工事について、賃金等の変動により、工事請負契約約款の規定に基づき、請負代金額の変更に係る協議を請求します。

請負代金額の変更にあたっては、当該契約に従事する労働者に対し、社会保険料相当額の適切な支払を行うとともに、下請契約についても、社会保険料相当額を適切に含んだ額による契約を締結します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請負代金額 金 円

4 契 約 日 令和 年 月 日

5 工 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

6 希望基準日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

(あて先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

インフレスライド条項の規定に基づく出来形の確認について (提出)

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで請求した下記の工事について別紙のとおり出来形報告書を提出
します。

記

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

4 請負代金額 金 円

5 基 準 日 令和 年 月 日

基準日 令和 年 月 日

監理技術者 ・ 主任技術者		現場代理人	
---------------------	--	-------	--

[illegible]

3-4-5

第 号

内訳書

名 称	規 格	単位	契約数量	監督員の指示による数量	設計数量	基準日における出来形数量	備考	確認数量(※)

注: 1. 本内訳書は、必要に応じて出来形報告書に添付するものとする。

2. ※印については、請負者は記入しないこと。

第 号

内訳書

名 称	規 格	単位	契約数量	監督員の指示による数量	設計数量	基準日における出来形数量	備考	確認数量(※)

注: 1. 本内訳書は、必要に応じて出来形報告書に添付するものとする。

2. ※印については、請負者は記入しないこと。

令和 年 月 日

確 認 検 査 申 請 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記工事の確認検査を申請します。

記

工 事 名

請 負 代 金 額 円

当初契約年月日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

検 査 部 分

検 査 内 容

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名も）すること。

様式番号 21

令和 年 月 日

第 回部分検査請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

工事請負契約書に基づき部分検査を請求します。

工 事 名	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注： 工期は直近の契約工期を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 22

令和 年 月 日

部分（第 回）出来高内訳書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
 商号又は名称
 代表者名
 現場代理人

下記のとおり部分出来高内訳書を提出します。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 金 額 ￥○○○, ○○○, ○○○－

4 契 約 番 号 第 号

5 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

第 回部分出来高（請求）内訳書

(P /)

費目・工種・種別 細別・規格	単位	数量	単 価	金 額	前回迄 出来高(A)		今回 出来高(B)		今回迄出来高 (A+B)		残 高		摘要
					数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	

様式番号 2 2'

令和 年 月 日

部分（第 1 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

（１）請 負 金 額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－
（前払金受領額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－ ）

（２）今回出来高金額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（３）同上 9 0 % 金額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（４）今回前払振替金額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（５）今 回 請 求 額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（６）今回前払振替金額・今回請求額合計金額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（７）残 額 ￥〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇－

（注）年度割りなしの様式です、年度割のある工事については別の様式を使用すること。

令和 年 月 日

部分（第 1 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

（出来高予定額の年度割）

（1）請 負 金 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－ 年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－ 年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
前 払 金 受 領 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	（前払金年度割） 年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－ 年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－ 年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（2）今回出来高金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	
（3）同上 9 0 % 金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	
（4）今回前払振替金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	
（5）今 回 請 求 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	
（6）今回前払振替金額・今回請求額合計金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	
（7）残 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－	

（注）年度割有りの様式です。

令和 年 月 日

部分（第 n 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

（１）請 負 金 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（前払金受領額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－）
（２）前回までの出来高金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（３）今回出来高金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（４）同上 9 0 % 金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（５）前回までの前払振替金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（６）今回前払振替金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（７）前回までの受領額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（８）今 回 請 求 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（９）今回前払振替金額・今回請求額合計金額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
（１０）残 額	¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（注）年度割りなしの様式です、年度割のある工事については別の様式を使用すること。

部分（第 n 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

（出来高予定額の年度割）

（1）請 負 金 額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（前払金年度割）

（前 払 金 受 領 額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－）

年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－
年度¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（2）前回までの出来高金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（3）今回出来高金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（4）同上 9 0 % 金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（5）前回までの前払振替金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（6）今回前払振替金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（7）前回までの受領額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（8）今 回 請 求 額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（9）今回前払振替金額・今回請求額合計金額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（10）残

額

¥〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇－

（注）年度割有りの様式です。

(注) 計算例

令和 年 月 日

部分（第 1 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

(1) 請 負 金 額 (A) ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－
(前 払 金 受 領 額 (B) ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－)

(2) 今 回 出 来 高 金 額 (C) ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(3) 同 上 9 0 % 金 額 (D) = (C) × 0. 9

(4) 今 回 前 払 振 替 金 額 (E) ≤ (C / A) × (B) (千円未満切り捨て)

(5) 今 回 請 求 額 (F) ≤ (C) × (9/10 - (B) / (A)) (千円未満切り捨て)

(6) 今回前払振替金額・今回請求額合計金額 (G) = (E) + (F) ≤ (D)

(7) 残 額 (H) = (A) - (B) - (F)

(注) 年度割なしの様式です、年度割のある工事については別の様式を使用すること。

(注) 計算例

令和 年 月 日

部分（第 n 回）出来高請求書

（宛先）京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地

商号又は名称

代表者名

現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

（1）請 負 金 額（A） ￥〇〇〇, 〇〇〇－

（前 払 金 受 領 額（B） ￥〇〇〇, 〇〇〇－ ）

（2）前回までの出来高金額（C） ￥〇〇〇, 〇〇〇－

（3）今 回 出 来 高 金 額（D） ￥〇〇〇, 〇〇〇－

（4）同 上 9 0 % 金 額（E） = （D）× 0. 9

（5）前回までの前払振替金額（F） ￥〇〇〇, 〇〇〇－

（6）今 回 前 払 振 替 金 額（G） ≤ （D／A）× （B） （千円未満切り捨て）

（7）前 回 ま で の 受 領 額（H） ￥〇〇〇, 〇〇〇－

（8）今 回 請 求 額（I） = （D）×（9／10－（B）／（A）） （千円未満切り捨て）

（9）今回前払振替金額・今回請求額合計金額（J） = （G）＋（I） ≤ （E）

（10）残 額（K） = （A）－（B）－（H＋I）

（注）年度割なしの様式です、年度割のある工事については別の様式を使用すること。

請求書

請求書番号				

請求金額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一

円

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

(宛先)京都市公営企業管理者上下水道局長

請求日	年	月	日
-----	---	---	---

請求者	☐ インボイスに登録している。 →登録番号	T																		
	☐ インボイスに登録していない。→登録番号は記入不要です。																			
	住所																			
氏名																				

※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

内訳	取引年月日	件 名 ・ 品 名 等	数量	単価(税抜)	金 額(税抜)	
[税率が通常(10%)と異なる場合] ☐ 軽減税率適用 ☐ 経過措置により旧税率適用					10%対象 税抜合計	
					消費税及び地方消費税相当額	
					8%対象 税抜合計	
					消費税及び地方消費税相当額	
※消費税対象外取引の場合は、「請求金額」のみ記入してください。					請求金額	

振込口座	以下のいずれかにチェックしてください。			
	☐ 登録口座			
	☐ 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。			
	金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
			☐ 普通(総合) ☐ 当座 ☐ 貯蓄 ☐ その他	
	口座名義 (フリガナ)			
	口座名義 (漢字等)			

記入例(前払金)

請求書

請求書番号
1 2 3 4 5 6

請求金額		億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一
		¥	3	0	0	0	0	0	0	0

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

6桁以内の任意の数字を記入いただくと、「請求書番号」+「キョウトスイドウ」と通帳に印字されます。

(宛先)京都市公営企業管理者上下水道局長

請求日 令和〇年 〇月 〇日

・太枠内に記入してください。細枠内は、必要な場合に記入してください。
・消せる筆記具を使わないでください。

請求者	☒ インボイスに登録している。→登録番号	T 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	☐ インボイスに登録していない。→登録番号は記入不要です。	
	住所	京都市〇〇区〇〇町12
氏名	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇	

※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

取引年月日	件名・品名等	数量	単価(税抜)	金額(税抜)
令和〇年12月1日	〇〇に係る工事の前払金	1式		3,000,000
内訳	(一例) 物品:納品日、 保守委託:完了日、 工事・点検整備等:検査日、 (前払金は契約日) 決定通知書、契約書、見積書等のとおり、ご記入ください。 別紙明細がある場合は、件名とともに「別紙明細書のとおり」と記入し、請求書と併せてご提出ください。			
	標準税率と異なる消費税率を適用する場合は、その理由を選んでください。 [税率が通常(10%)と異なる場合] ☐ 軽減税率適用 ☐ 経過措置により旧税率適用			

※消費税対象外取引の場合は、「請求金額」のみ記入してください。

赤枠内への記入は不要です。

振込口座	以下のいずれかにチェックしてください。			
	☒ 登録口座			
	☐ 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。			
	金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
	登録口座への振込を希望される場合は、「登録口座」にチェックを入れてください。		☐ 普通(総合) ☐ 当座 ☐ 貯蓄 ☐ その他	
口座名義(フリガナ)				
口座名義(漢字等)				

請求金額

億 千万 百万 十万 万 千 百 十 一

¥8250

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

請求日 令和〇年 〇月 〇日

6桁以内の任意の数字を記入いただくと、「請求書番号」+「キョウトサイドウ」と通帳に印字されます。

(宛先)京都市公営企業管理者上下水道局長

・太枠内に記入してください。細枠内は、必要な場合に記入してください。
・消せる筆記具を使わないでください。

請求者

☒ インボイスに登録している。→登録番号 T 1234567890123
☐ インボイスに登録していない。→登録番号は記入不要です。

住所 京都市〇〇区〇〇町12

氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

取引年月日	件名・品名等	数量	単価(税抜)	金額(税抜)
RO.8.22	〇〇ファイル 型番等 各色〇冊入	3セット	2,500	7,500
内訳	(一例) 物品:納品日、 保守委託:完了日、 工事・点検整備等:検査日、 (前払金は契約日)			
	決定通知書、契約書、見積書等 のとおり、ご記入ください。 別紙明細がある場合は、件名 とともに「別紙明細書のと おり」と記入し、請求書と併せ てご提出ください。			
	標準税率と異なる消費税率を 適用する場合は、その理由を 選んでください。			
	[税率が通常(10%)と異なる場合] ☐ 軽減税率適用 ☐ 経過措置により旧税率適用			
10%対象 税抜合計				7,500
消費税及び地方消費税相当額				750
8%対象 税抜合計				
消費税及び地方消費税相当額				
請求金額				8,250

※消費税対象外取引の場合は、「請求金額」のみ記入してください。

振込口座

以下のいずれかにチェックしてください。
☐ 登録口座
☒ 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。

金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
京都銀行	登録口座への振込を希望される場合は、「登録口座」にチェックを入れてください。	☒ 普通(総合) ☐ 当座 ☐ 貯蓄 ☐ その他	9999999
口座名義(フリガナ)	キョウト アユム		
口座名義(漢字等)	京都 歩		

請求金額

億 千万 百万 十万 万 千 百 十 一
¥ 1 2 1 1 1

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

請求日 令和〇年 〇月 〇日

6桁以内の任意の数字を記入いただくと、「請求書番号」+「キョウトスイドウ」と通帳に印字されます。

(宛先)京都市公営企業管理者上下水道局長

・太枠内に記入してください。細枠内は、必要な場合に記入してください。
・消せる筆記具を使わないでください。

請求者

☒ インボイスに登録している。→登録番号 T 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
☐ インボイスに登録していない。→登録番号は記入不要です。

住所 京都市〇〇区〇〇町12

氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

内 訳	取引年月日	件 名 ・ 品 名 等	数量	単価(税抜)	金 額(税抜)
	R〇.6.30	〇〇新聞 4月～6月分	3セット	3,738	11,214
	(一例) 物品:納品日、 保守委託:完了日、 工事・点検整備等:検査日、 (前払金は契約日) 決定通知書、契約書、見積書 等のとおり、ご記入ください。 別紙明細がある場合は、件 名とともに「別紙明細書のと おり」と記入し、請求書と併せ てご提出ください。				
	標準税率と異なる消費税率を 適用する場合は、その理由を 選んでください。 [税率が通常(10%)と異なる場合] ☒ 軽減税率適用 ☐ 経過措置により旧税率適用				
			10%対象 税抜合計		
			消費税及び地方消費税相当額		
		8%対象 税抜合計	11,214		
		消費税及び地方消費税相当額	897		
		請求金額	12,111		

※消費税対象外取引の場合は、「請求金額」のみ記入してください。

振込口座

以下のいずれかにチェックしてください。
☒ 登録口座
☐ 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。

金融機関名	店舗名	預金種目	口座番号
登録口座への振込を希望される場合は、「登録口座」にチェックを入れてください。		☐ 普通(総合) ☐ 当座 ☐ 貯蓄 ☐ その他	
口座名義(フリガナ)			
口座名義(漢字等)			

令和 年 月 日

一 部 完 成 通 知 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記工事の指定部分は、令和 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書に基づき通知します。

記

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

請 負 代 金 額 円

指定部分工期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

指定部分に対する請負代金額 円

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 23

令和 年 月 日

指 定 部 分 引 渡 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記工事の指定部分を工事請負契約書に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
指定部分工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	円
指定部分に対する 請負代金額	円
指定部分に係る 検査年月日	令和 年 月 日

注 工期、請負代金額は直近の契約内容を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）
すること。

様式番号 24

一部完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者
上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求します。

記

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

年割がある場合に記載



(1) 請 負 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(前 払 金 受 領 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(中 間 前 払 金 受 領 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(出来高予定額の年度割)
〇年度 ￥000, 000, 000-
〇年度 ￥000, 000, 000-
〇年度 ￥000, 000, 000-

(2) 指定部分に対する請負代金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(指定部分に対する前払金相当額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(前払金予定額の年度割)
〇年度 ￥000, 000, 000-
〇年度 ￥000, 000, 000-
〇年度 ￥000, 000, 000-

(3) 今 回 出 来 高 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(4) 今 回 前 払 振 替 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(5) 今 回 請 求 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(6) 残 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (1) - (2)

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

一部完成出来高内訳書

[illegible]

一部完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者

上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求します。

記

工 事 名

工 期 令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

(1) 請 負 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(前 払 金 受 領 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(中 間 前 払 金 受 領 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(2) 指定部分に対する請負代金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(指定部分に対する前払金相当額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(3) 前回までの出来高金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(同 上 9 0 % 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(4) 今 回 出 来 高 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(5) 前回までの前払振替金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(6) 今 回 前 払 振 替 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(7) 前回までの受領金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(8) 今 回 請 求 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(9) 残 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇- (1) - (2)

年割がある場合に記載



(出来高予定額の年度割)
○年度 ￥000, 000, 000-
○年度 ￥000, 000, 000-
○年度 ￥000, 000, 000-

(前払金予定額の年度割)
○年度 ￥000, 000, 000-
○年度 ￥000, 000, 000-
○年度 ￥000, 000, 000-

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

一部完成出来高内訳書

工種	規格	単位	契約数量			前回迄出来高		今回出来高		今回迄出来高		残数, 残高	
			数量	単価	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
直接工事費計													
諸経費													
工事価格													
消費税額及び地方消費税額													
工事費計													

令和 年 月 日

完 成 通 知 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記工事は令和 年 月 日をもって完成したので工事請負契約書に基づき通知します。

記

工 事 名

工 事 場 所

契 約 番 号 第 号

契約年月日 令和 年 月 日 (当初 令和 年 月 日)

請負代金額 円

完 成 期 限 令和 年 月 日

(注) 1 完成期限は工事請負契約書記載の完成期限

2 完成年月日は実際に完成した年月日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

(1) 請 負 金 額 ￥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(2) 今 回 出 来 高 金 額 ￥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(3) 今 回 請 求 金 額 ￥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(4) 残 額 ￥ 〇－

(注) 前金払い及び部分払い無しの様式

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

(1) 請 負 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－
(前 払 金 受 領 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－)

(2) 今 回 出 来 高 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(3) 今 回 前 払 振 替 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(4) 今 回 請 求 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－

(5) 残 額 ￥ 〇－

(注) 前金払い有り部分払い無しの様式

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

(1) 請 負 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(2) 前回までの出来高金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(同上 90% 金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)

(3) 今 回 出 来 高 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(4) 前回までの受領金額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(5) 今 回 請 求 金 額 ￥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

(6) 残 額 ￥ 〇 -

(注) 前金払い無し部分払い有りの様式

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

完成出来高請求書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地
商号又は名称
代表者名
現場代理人

下記のとおり請求いたします。

記

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日

(1) 請 負 金 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(前 払 金 受 領 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)
(2) 前回までの出来高金額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(同 上 9 0 % 金 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-)
(3) 今 回 出 来 高 金 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(4) 前回までの前払振替金額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(5) 今 回 前 払 振 替 金 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(6) 前回までの受領金額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(7) 今 回 請 求 額	¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-
(8) 残 額	¥ 〇 -

(注) 前金払い及び部分払い有りの様式

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

引 渡 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記工事は、完成検査が完了しましたから工事請負契約書に基づき、引渡します。

記

工 事 名

請負代金額 円

検査年月日 令和 年 月 日

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

様式番号 29

第1号様式（第9条）

認定請求書

令和 年 月 日

（宛先）京都市公営企業管理者
上 下 水 道 局 長

所在地
請負者 商号又は名称
代表者職氏名

下記の工事について中間前金払の請求をしたいので、要件を具備していることを認定されたく請求します。

記

工 事 名	
工事場所	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
契約金額	
摘 要	

※ 添付書類 工事履行報告書

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	令和 年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印含む）すること。
ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

工 事 履 行 報 告 書

工事名	〇〇〇公共下水道管布設替工事		
工期	自 令和2年5月1日 ～至 令和3年3月30日		
日付	令和2年 12月 1日（11月分）		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
令和2年 5月	0.0 ()	0.0	
6月	6.0 ()	5.0	
7月	12.0 ()	11.0	
8月	21.0 ()	20.0	
9月	32.0 ()	35.0	
10月	38.0 ()	43.0	
11月	46.0 ()	51.0	> 50%
12月	56.0 ()		
1月	77.0 ()		
2月	98.0 ()		
3月	100.0 ()		
(記事欄)			

(認定要件)

例：11月末の状況

①工期の1/2を経過

②工期の1/2までの作業を実施済

③作業に要する経費が請負金額の1/2（出来高50%）以上

④低入札価格調査を経て契約を締結していないこと。

(注1) 予定工程は、完成までの予定出来高累計を記入する。

(注2) 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記入する。

総括 監督員	主任 監督員	担当 監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

※ 情報共有システムを用いない場合は、各欄に記名（署名または押印）
ただし、確認欄及び監督員欄には予め印刷による記名をしないこと。

様式番号 11

令和 年 月 日

工 事 事 故 報 告 書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名
現 場 代 理 人

下記の工事において、事故が発生したので共通仕様書に基づき別紙のとおり報告します。

記

工 事 名

請負代金額 円

契約年月日 令和 年 月 日

工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

注 契約金額、契約年月日、工期は直近の契約内容を記入すること。

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名または押印含む）すること。

令和 年 月 日

休暇体制報告書

(宛先) 京都市公営企業管理者

上下水道局長

受注者

現場代理人

☐ 夏 期
☐ ゴールデンウィーク
☐ 年末年始

休暇体制について、下記のとおり報告致します。

記

工 事 名												
工 事 場 所												
休 暇 期 間												
本 社 ・ 支 社	電 話 番 号							F A X				
現 場 代 理 人	住 所											
	氏 名											
	電 話 番 号											
代 理 人 以 外 の 緊 急 連 絡 先	氏 名											
	電 話 番 号											
現 場 事 務 所	住 所											
	電 話 番 号							F A X				
月												
日												
日 直 者 氏 名												
宿 直 者 氏 名												
備 考												

(一部個人情報の記載有り、取扱注意)

- * 当用紙の提出は、現場工事を行なっている業者を対象とする。
- * 現場代理人の連絡先は、緊急時に連絡が取れる場所とする。
- * 備考欄には、警備体制等を記入すること。

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー

ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」、「H20建設副産物実態調査」対応版ー

1.工事概要

発注機関名

261〇〇〇.京都市 上下水道局 〇〇部

発注担当者チェック欄

担当者

TEL

加盟団体名

請負会社名

建設業許可 または 解体工事業者登録

会社所在地

記入年月日

令和 年 月 日

工事責任者

調査票記入者

工事名

〇〇〇〇工事

請負金額

(税込)

左記金額のうち
特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

工事施工場所

26100.京都府 京都市

工事種類

E-.上工水

工期(開始)

令和 年 月 日

工期(終了)

令和 年 月 日

再資源化等が完了した年月日

令和 年 月 日

(地先等)

工事概要等

施工条件の内容

建築面積

m²

階数(地上)

階

延床面積

m²

階数(地下)

階

構造

用途

2.建設資材利用実施

建設資材(新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況(再生資材を利用した場合に記入して下さい)							再生資源 利用率 (B)/(A)*100
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称	再生資材利用量(B)		
特定建設資材	コンクリート			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		
	木材			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		
	アスファルト混合物			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		
その他建設資材	土砂			(m ³)						(m ³)		
				(m ³)						(m ³)		
		合計		(m ³)						(m ³)		
	砕石			(m ³)						(m ³)		
				(m ³)						(m ³)		
		合計		(m ³)						(m ³)		
	塩化ビニル管・継手			(kg)						(kg)		
				(kg)						(kg)		
		合計		(kg)						(kg)		
	石膏ボード			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		
	その他の建設資材			(トン)						(トン)		
				(トン)						(トン)		
		合計		(トン)						(トン)		

※必ず最新の書式を確認の上、用いてください。

(建設リサイクル法)

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類		①発生量 (掘削等) =②+③+④	現 場 内 利 用			減 量 化		現 場 外 搬 出 に つ い て										再生資源利用 促 進 率 (②+③+⑤) / ①(%)
			用途	②利用量	うち現場内 改良分	減量法	③減量化量	搬 出 先 名 称	区分	施工条件 の内容	搬 出 先 場 所 住 所	運搬距離	搬出先の 種類	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源 利用促進量		
特定建設 資材廃棄 物	コンクリート塊	(トン)		(トン)	(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)			
				(トン)	(トン)			搬出先2				km		(トン)	(トン)			
	建設発生木材A (柱、梁、等)など木質資源 が廃棄物となったもの	(トン)		(トン)	(トン)			搬出先1				km		(トン)				
				(トン)	(トン)			搬出先2				km		(トン)			(トン)	
	アスファルト・ コンクリート塊	(トン)		(トン)	(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)			
				(トン)	(トン)			搬出先2				km		(トン)	(トン)		(トン)	
建設 廃 棄 物	その他がれき類	(トン)						搬出先1				km		(トン)				
								搬出先2				km		(トン)			(トン)	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃 棄物となったもの)	(トン)		(トン)	(トン)			搬出先1				km		(トン)				
				(トン)	(トン)			搬出先2				km		(トン)			(トン)	
	建設汚泥	(トン)		(トン)	(トン)		(トン)	搬出先1				km		(トン)	(トン)		(トン)	
				(トン)	(トン)			搬出先2				km		(トン)	(トン)		(トン)	
	金属くず	(トン)						搬出先1				km		(トン)				
								搬出先2				km		(トン)			(トン)	
	廃塩化ビニル管 ・継手	(kg)						搬出先1				km		(kg)				
								搬出先2				km		(kg)			(kg)	
	廃プラスチック (塩化ビニル管・ 継手を除く)	(トン)						搬出先1				km		(トン)				
								搬出先2				km		(トン)			(トン)	
	廃石膏ボード	(トン)						搬出先1				km		(トン)				
								搬出先2				km		(トン)			(トン)	
紙くず	(トン)						搬出先1				km		(トン)					
							搬出先2				km		(トン)			(トン)		
アスベスト (飛散性)	(トン)						搬出先1				km		(トン)					
							搬出先2				km		(トン)			(トン)		
その他の分別 された廃棄物	(トン)						搬出先1				km		(トン)					
							搬出先2				km		(トン)			(トン)		
混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	(トン)						搬出先1				km		(トン)					
							搬出先2				km		(トン)			(トン)		
建設 発 生 土	第 一 種 建設発生土	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)			搬出先1				km		(地山m3)	(地山m3)			
				(地山m3)	(地山m3)			搬出先2				km		(地山m3)	(地山m3)		(地山m3)	
	第 二 種 建設発生土	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)			搬出先1				km		(地山m3)	(地山m3)			
				(地山m3)	(地山m3)			搬出先2				km		(地山m3)	(地山m3)		(地山m3)	
	第 三 種 建設発生土	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)			搬出先1				km		(地山m3)	(地山m3)			
				(地山m3)	(地山m3)			搬出先2				km		(地山m3)	(地山m3)		(地山m3)	
	第 四 種 建設発生土	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)			搬出先1				km		(地山m3)	(地山m3)			
				(地山m3)	(地山m3)			搬出先2				km		(地山m3)	(地山m3)		(地山m3)	
浚 渫 土 (建設汚泥を除く)	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)			搬出先1				km		(地山m3)	(地山m3)				
			(地山m3)	(地山m3)			搬出先2				km		(地山m3)	(地山m3)		(地山m3)		
合計	(地山m3)		(地山m3)	(地山m3)								(地山m3)	(地山m3)	(地山m3)				

※必ず最新の書式を確認の上、用いてください。

(建設リサイクル法)

【様式1】再生資源利用計画書（実施書）（「COBRIS：建設副産物情報交換システム」の出力様式）

記入例

様式1

再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

名前の代わりに
半角数字「0」を入力

表面

1.工事概要

発注機関名	東京都 都市整備局	発注者コード	1 3 0 0 9 3	発注担当者チェック欄	担当者	〇〇〇〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	受注者名	(株)〇〇建設	東京都	一般 12345	号	8 1 0 0 0	発注者コード	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	記入年月日	〇〇-〇〇-〇〇	工事責任者	〇〇〇〇	調査書記入者	〇〇〇〇
工事名	第〇〇号〇〇丁目道路工事	工事種別コードの確認	HP (建設副産物情報センター) 各種マニュアルのコード番号参照	工費金額	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 2 5 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 3 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	平成 26 年 5 月 1 日から	平成 26 年 11 月 18 日まで	再資源化等が完了した年月日	平成 26 年 11 月 17 日	実施書では入力必要	建築・解体工事のみ記入	建築面積	延床面積	階数	地上	地下	用途	用途	
工事施工場所	東京 都 道 港 市 〇〇町〇〇丁目〇〇番地	工期	1 3 1 0 3	工費金額	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 2 5 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 3 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	平成 26 年 5 月 1 日から	平成 26 年 11 月 18 日まで	再資源化等が完了した年月日	平成 26 年 11 月 17 日	実施書では入力必要	建築・解体工事のみ記入	建築面積	延床面積	階数	地上	地下	用途	用途	
工事概要等	舗装工事600M, 延長200M	施工条件の内容 (再生資源の利用 に関する特記事項 等)	舗装工事は, 再生密粒度アスコンを使用すること	工費金額	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 2 5 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 3 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	平成 26 年 5 月 1 日から	平成 26 年 11 月 18 日まで	再資源化等が完了した年月日	平成 26 年 11 月 17 日	実施書では入力必要	建築・解体工事のみ記入	建築面積	延床面積	階数	地上	地下	用途	用途	
震災関連	それ以外の工事	施工条件の内容 (再生資源の利用 に関する特記事項 等)	舗装工事は, 再生密粒度アスコンを使用すること	工費金額	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 2 5 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	千 百 十 千 百 十 百 十 五 百 十 五 百 十 3 0 0 0.000 円 (税込み)	1万円未満四捨五入	平成 26 年 5 月 1 日から	平成 26 年 11 月 18 日まで	再資源化等が完了した年月日	平成 26 年 11 月 17 日	実施書では入力必要	建築・解体工事のみ記入	建築面積	延床面積	階数	地上	地下	用途	用途	

2.建設資材利用実施

建設資材（新材を含む全体の利用状況）単位に注意					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）										再生資源利用率	
分類	小分類 コード※5	規格	主な利用用途 コード※6	利用量(A) 小数点第一位まで ↓	再生資材の供給元施設、工事等の名称		供給元 施設 コード※7	施工条件 内容 コード※8	再生資材の供給元場所住所		住所コード ※4	再生資材の名称 コード※9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで		B/A×100	
特定建設資材	コンクリート	1		15	トン	〇〇施設(株)	6	1	東京都墨田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 7	4		68	トン	100	
	5		68	トン								68	トン	81.9		
	合 計			83	トン											
	コンクリート及び鉄筋からなる建設資材	1		1	トン	△△(株)	4	2	東京都千代田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 1	1		0	トン	0	
	1		1	トン								0	トン	0		
合 計			1	トン												
木材				トン									トン			
合 計				トン									トン			
アスファルト混合物	3		1	30	トン	〇〇リサイクルセンター(株)	3	2	東京都足立区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 2 1	3		15	トン	50	
2		3	20	トン	1							1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 3	2	10
合 計			50	トン									25	トン	50	
その他の建設資材	土 砂	2		45	積みm³	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 3	2		45	積みm³	100	
	8		10	積みm³	1							1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 3	8	10
	合 計			55	積みm³								55	積みm³	100	
	砕 石				m³									m³		
	合 計				m³									m³		
強化ビニル管・継手				kg										kg		
合 計				kg										kg		
石膏ボード				トン										トン		
合 計				トン										トン		
その他の建設資材	ガラスくす			5	トン	(有)〇〇産業廃棄物処理センター	4	2	東京都江東区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 5			5	トン	100	
合 計			5	トン												

※入力されているコードが正しいか、確認してください。

【様式2】再生資源利用促進計画書（実施書）（「COBRIS：建設副産物情報交換システム」の出力様式）

記入例

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面（様式1）に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

単位に注意

整数あるいは小数点第一位まで入力

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =2+3+4 の数量第一位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 (%) (56) (2+3+5) (1)		
		用途コード *10	②利用量 うち現場内改良分 の数量第一位まで	減量法 ③減量量 の数量第一位まで	④減量量 の数量第一位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる場合は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい	搬出先住所 市区町村名と住所コードの一致 ※別紙コード表参照	住所コード *4 千 百 十 一	運搬距離 km *13 小数点第一位まで	搬出先の種類 コード *13 小数点第一位まで	④現場外搬出量 の数量第一位まで	⑤現場内改良分 の数量第一位まで	⑤再生資源利用促進率 (%) (56) (2+3+5) (1)			
コンクリート塊	65 トン	1	20 トン	0 トン			搬出先1 (株)○○リサイクル	公共 民間	1	東京都江東区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 0 8	8 km	5	45 トン	0 トン	45 トン	100
建設発生土(砂A) （注：砂質土を含む）	3.2 トン	0	0 トン	0 トン			搬出先1 △△(株) チップ化施設	公共 民間	1	東京都東村山市○○町○○丁目○○番地	1 3 2 1 3	3.6 km	5	3.2 トン	0 トン	3.2 トン	100
アスファルト・コンクリート塊	300 トン	0	0 トン	0 トン			搬出先1 ○○道路(株) ○○工場	公共 民間	1	東京都葛飾区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 2 2	2.2 km	4	300 トン	0 トン	300 トン	100
その他がれき類 (注：建設発生土(砂B)を除く)	10 トン	0	0 トン	0 トン			搬出先1 ○○(株) チップ化施設	公共 民間	1	東京都東村山市○○町○○丁目○○番地	1 3 2 1 3	3.6 km	5	10 トン	0 トン	10 トン	100
建設汚泥	200 トン	2	10 トン	10 トン	3	15 トン	搬出先1 足立区○○工事	公共 民間	1	東京都足立区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 2 1	3.0 km	2	150 トン	0 トン	175 トン	100
金属くず	トン						搬出先1 △△(株) △△処分場	公共 民間	1	東京都小金井市○○町○○丁目○○番地	1 3 2 1 0	3.3 km	5	25 トン	0 トン	175 トン	100
炭化ビニル管・継手	kg						搬出先1 搬出先が2箇所ある場合、 搬出先2にも記入する 3箇所以上にわたる場合は 新しい用紙に記入	公共 民間									
プラスチック 廃棄物(ビニル 管・継手を除く)	トン						搬出先1	公共 民間									
炭石青ボード	トン						搬出先1	公共 民間									
紙くず	トン						搬出先1	公共 民間									
アパース (紙類)	トン						搬出先1	公共 民間									
その他の分別 された廃棄物	トン						搬出先1	公共 民間									
建設発生土(砂B) (建設汚泥を除く)	トン						搬出先1	公共 民間									
第一種 建設発生土	300 地山m ³	0	0 地山m ³	0 地山m ³			搬出先1 江戸川区△△工事	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 2 3	2.2 km	2	170 地山m ³	0 地山m ³	300 地山m ³	100
第二種 建設発生土	345 地山m ³	2	45 地山m ³	30 地山m ³			搬出先1 ○○(株) ○○ストックヤード	公共 民間	1	東京都大田区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 1 1	1.4 km	6	130 地山m ³	0 地山m ³	300 地山m ³	100
第三種 建設発生土	50 地山m ³	0	0 地山m ³	0 地山m ³			搬出先1 江戸川区△△工事	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 2 3	2.2 km	2	100 地山m ³	0 地山m ³	100 地山m ³	42
第四種 建設発生土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			搬出先1 ○○(株) ○○処分場	公共 民間	2	東京都八王子市○○町○○丁目○○番地	1 3 2 0 1	4.9 km	14	200 地山m ³	0 地山m ³	200 地山m ³	0
建設発生土のみ合計記入	地山m ³		地山m ³	地山m ³			搬出先1 江戸川区△△工事	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	1 3 1 2 3	2.2 km	2	20 地山m ³	0 地山m ³	20 地山m ³	40
建設発生土のみの合計記入	地山m ³		地山m ³	地山m ³			搬出先1 ○○(株) ○○処分場	公共 民間	2	東京都八王子市○○町○○丁目○○番地	1 3 2 0 1	4.9 km	14	30 地山m ³	0 地山m ³	30 地山m ³	0
建設発生土以外の土	地山m ³		地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間									
建設汚泥	地山m ³		地山m ³	地山m ³			搬出先1	公共 民間									
建設発生土のみの合計	685 地山m ³		45 地山m ³	30 地山m ³			搬出先1	公共 民間									
合計	685 地山m ³		45 地山m ³	30 地山m ³			搬出先1	公共 民間									

※入力されているコードが正しいか、確認してください。

◆ 7.8.9 ⇒ 要確認
京都市運用では通常「再資源化施設」4.5へ搬出

◆ 7.11.12.14 ⇒ 要確認(有効利用にあたらぬ)
◆ 承認処分であっても、コードを選択

特定建設資材は原則100%
他の資材も、100%でない場合、原因確認

公共下水道（管路施設等）工事
提出書類様式集

下水道部管理課（令和6年10月 改訂版）